



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名	東洋シャッター株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	5936	URL	http://www.toyo-shutter.co.jp
代表者	代表取締役社長	藤田 和育	
問合せ先責任者	常務執行役員企画管理本部副本部長	丸山 明雄	TEL (06)4705-2125
定時株主総会開催予定日	平成20年6月20日	配当支払開始予定日	平成20年6月4日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月20日		

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,105	(4.0)	742	(△23.1)	608	(△24.4)	2,447	(228.8)
19年3月期	21,250	(4.1)	966	(△5.8)	805	(△8.6)	744	(△9.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	460	32	420	98	45.1	3.2	3.4
19年3月期	131	84	—	—	18.0	4.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注)19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	18,347		6,476		35.3	1,047	64
19年3月期	19,546		4,385		22.4	643	57

(参考) 自己資本 20年3月期 6,476百万円 19年3月期 4,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	670	△201	△854	698
19年3月期	1,116	△32	△726	1,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 0 00	円 30 00	円 30 00	百万円 154	% 22.8	% 5.1
20年3月期	円 18 00	円 12 00	円 30 00	百万円 154	% 6.5	% 3.5
21年3月期(予想)	円 12 00	円 18 00	円 30 00	—	% 21.3	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,500	(△0.6)	400	(△15.8)	350	(△14.8)	300	(△86.8)	52	70
通期	22,000	(△0.5)	1,000	(34.8)	880	(44.6)	800	(△67.3)	141	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

普通株式	20年3月期	5,187,123株	19年3月期	5,187,123株
優先株式	20年3月期	2,000,000株	19年3月期	2,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 28,743株 19年3月期 24,928株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,105	(4.0)	743	(△23.0)	609	(△24.2)	2,448	(229.6)
19年3月期	21,250	(4.1)	964	(△6.3)	803	(△9.2)	742	(△10.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	460	55	421	18
19年3月期	131	56	—	—

(注) 19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	18,345		6,484		35.3	1,049	16	
19年3月期	19,543		4,392		22.5	644	87	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,484百万円 19年3月期 4,392百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,500	(△0.6)	400	(△15.8)	350	(△14.8)	300	(△86.8)	52	70
通期	22,000	(△0.5)	1,000	(34.8)	880	(44.4)	800	(△67.3)	141	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間期末	期末	年間	
第1回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
19年3月期	0 00	31 709	31 709	63
20年3月期	20 023	16 045	36 068	72
21年3月期 (予想)	14 023	22 045	36 068	—

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績、民間設備投資の増加、雇用情勢の好転等により緩やかな回復基調を持続いたしましたが、後半には、原材料の一層の高騰や米国経済の減速感等不安定な要素も現れてまいりました。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資の好調がありましたが、原材料価格の高値圏での推移および建設業界の厳しい受注競争に加え、平成19年6月施行の改正建築基準法により工事着工の遅れ等大きな影響があり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、概ね平成20年1月28日に公表しました『業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ』のとおり経営成績となり、売上高は平成19年5月14日の決算発表時に公表しました当初の予想を達成いたしました。利益面では利益率の高い期中に受注し期中に完工する短納期の小型物件の受注が減少し、それにとまう受注競争の激化もあり当初の予想を下回りました。

売上高は22,105百万円と前年同期比4.0%増となり、受注残高は前年同期比8.7%減の6,056百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比23.1%減の742百万円、経常利益は前年同期比24.4%減の608百万円、当期純利益は前年同期比228.8%増の2,447百万円となりました。

(次期の見通し)

平成20年度は、中期経営計画『レボリューション3』3年度目の最終仕上げの年度となりますが、平成20年3月17日に公表しました「中期経営計画『レボリューション3』の修正について」のとおり、建築確認厳格化の影響で物件の着工が遅れ気味であること、原材料の値上がりが予想される中で収益重視の観点により選別受注が必要となることから、売上および利益両面で厳しい状況が予想されます。又、本日(平成20年5月12日)に公表いたしました「役員退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、役員退職慰労金制度廃止にとまう打ち切り支給の財務上の影響を加味しまして、平成21年3月期の損益計画は、売上高は22,000百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は880百万円、当期純利益として800百万円を見込んでおります。

(2) 主要製品の販売状況

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行いました。改正建築基準法の影響での着工の遅れ等もあり、売上高は3,008百万円と前年同期比4.5%減となりました。

重量シャッターにつきましては、民間設備投資の好調もありましたが採算重視の受注活動を行い、売上高は12,030百万円と前年同期比2.1%増となりました。

スチールドアにつきましては、積極的な受注活動を行い大型物件中心に増加し、売上高は4,530百万円と前年同期比34.2%増となりました。

主要商品売上高は、民間設備投資が進んだ影響を受け、合計すると増加傾向となりました。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末では、流動資産は、現金及び預金が前期に比べ385百万円の減少、売掛債権の899百万円減少および棚卸資産の358百万円減少等により、前年同期比1,183百万円減少しました。これらは主に前期末日が休日であった関係によります。

固定資産は、生産関係を中心に設備投資を行いました但し減価償却もあり有形固定資産が149百万円減少したこと等により、前年同期比15百万円減少しました。

(負債の状況)

当連結会計年度末では、流動負債は、支払手形や買掛金の減少等により前年同期比1,264百万円減少しました。これらは主に前期末日が休日であった関係によります。

固定負債は、厚生年金基金代行返上にともなう退職給付引当金の減少が1,524百万円および長期借入金の返済による500百万円の減少等により前年同期比2,024百万円減少しました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前年同期比2,090百万円の増加となりました。これは主に厚生年金基金の代行返上益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、698百万円と前連結会計年度末比385百万円減少となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、670百万円と前連結会計年度末比445百万円減少となりました。これは、主に厚生年金基金代行返上にともなう影響や仕入債務の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出となりました。主に固定資産取得のための支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、854百万円の支出となりました。主に配当金の支払いや長期借入金の返済のための支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	12.2	16.7	22.0	22.4	35.3
時価ベースの自己資本比率	40.3	48.0	68.7	38.2	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2	4.6	4.7	5.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	10.9	13.1	11.8	5.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、中長期的な成長による企業価値の向上と株主の皆様への利益還元とのバランス最適化を最重要課題のひとつとして位置付けております。更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や企業業績等勘案しながら、配当性向20%を最低確保しつつ、今後の業績に見合った配当を継続していきたいと考えております。

来期の剰余金配当金につきましては、来期における当期純利益800百万円に対して配当性向21.3%である1株当たり年間30円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

基本的戦略、事業戦略に変更はありませんが、環境の変化に対応し、平成20年3月17日に公表しました「中期経営計画『レボリューション3』の修正について」とほぼ同じ、最終年度の売上220億円、営業利益10億円、経常利益8.8億円、当期純利益8億円を目指します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyo-shutter.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	1,083		698		△385		
2 受取手形及び売掛金		5,629		4,729		△899		
3 棚卸資産		3,191		2,833		△358		
4 その他		698		1,141		442		
5 貸倒引当金		△59		△41		17		
流動資産合計		10,543		53.94	9,360		51.02	△1,183
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	6,725		6,747				
減価償却累計額		2,910		3,131		3,616		△199
(2) 機械装置及び運搬具		3,726		3,855				
減価償却累計額		3,185		540	3,311		543	3
(3) 工具器具備品	※1	1,123		1,198				
減価償却累計額		1,007		116	1,034		163	47
(4) 土地		4,147		4,147				—
有形固定資産合計		8,620		44.10	8,471		46.17	△149
2 無形固定資産		54		0.28	55		0.30	0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		12		12				△0
(2) その他		339		517				177
(3) 貸倒引当金		△25		△69				△44
投資その他の資産合計		327		1.68	460		2.51	133
固定資産合計		9,002		46.06	8,987		48.98	△15
資産合計		19,546		100.00	18,347		100.00	△1,198

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	5,305		4,227		△1,078	
2	※1,2	3,500		3,500		—	
3	※1	500		500		—	
4		558		430		△128	
5		74		76		1	
6		184		221		37	
7		998		902		△96	
		11,121	56.90	9,857	53.72	△1,264	
II 固定負債							
1	※1	2,500		2,000		△500	
2		0		0		△0	
3		1,539		14		△1,524	
		4,039	20.66	2,014	10.98	△2,024	
		15,160	77.56	11,871	64.70	△3,289	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,838		1,838		—	
2		0		0		—	
3		2,575		4,671		2,096	
4		△27		△33		△5	
		4,385	22.44	6,476	35.30	2,090	
II 評価・換算差額等							
1		0		0		△0	
		0	0.00	0	0.00	△0	
		4,385	22.44	6,476	35.30	2,090	
		19,546	100.00	18,347	100.00	△1,198	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			21,250	100.00		22,105	100.00	854
II 売上原価			15,840	74.54		16,750	75.78	910
売上総利益			5,410	25.46		5,354	24.22	△56
III 販売費及び一般管理費			4,443	20.91		4,611	20.86	167
営業利益			966	4.55		742	3.36	△223
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		1			1			
2 償却債権取立益		4			3			
3 受取手数料		4			4			
4 受取保険配当金		6			12			
5 受取賠償金		6			5			
6 その他		1	25	0.12	5	32	0.15	7
V 営業外費用								
1 支払利息		94			113			
2 借入手数料		56			28			
3 その他		35	186	0.88	24	167	0.76	△19
経常利益			805	3.79		608	2.75	△196
VI 特別利益								
1 厚生年金基金代行返上益		—	—	—	1,900	1,900	8.60	1,900
税金等調整前当期純利益			805	3.79		2,508	11.35	1,703
法人税、住民税 及び事業税			61	0.29		61	0.28	0
当期純利益			744	3.50		2,447	11.07	1,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838		2,046	△17	3,867
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△216		△216
当期純利益			744		744
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	528	△10	517
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	2,575	△27	4,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,867
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			744
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	517
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,385

(注) 「自己株式の処分」は、端株の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	2,575	△27	4,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△351		△351
当期純利益			2,447		2,447
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,096	△5	2,090
平成20年3月31日残高(百万円)	1,838	0	4,671	△33	6,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,385
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△351
当期純利益			2,447
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	2,090
平成20年3月31日残高(百万円)	0	0	6,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		805	2,508
減価償却費		396	390
貸倒引当金の増減額		△20	26
退職給付引当金の増減額		47	△1,524
前払年金費用の増加額		—	△151
賞与引当金の増減額		△32	37
受取利息及び受取配当金		△1	△1
支払利息		94	113
固定資産除却損		8	5
固定資産売却損		1	—
売上債権の増減額		△821	855
棚卸資産の増減額		△573	358
仕入債務の増減額		1,314	△1,078
前受金の増減額		445	△315
前払費用の増減額		24	△118
未収入金の増加額		△556	△179
その他		134	△83
小計		1,269	843
利息及び配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△94	△113
法人税等の支払額		△60	△61
営業活動による キャッシュ・フロー		1,116	670
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△0	△0
固定資産の取得による支出		△41	△205
固定資産の売却による収入		0	—
ゴルフ会員権の売却による収入		2	2
貸付金の回収による収入		4	5
その他の投資の増減額		0	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△32	△201
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△500	△500
自己株式の取得による支出		△10	△5
自己株式の処分による収入		0	—
配当金の支払による支出		△216	△348
財務活動による キャッシュ・フロー		△726	△854
IV 現金及び現金同等物の増加額		357	△385
V 現金及び現金同等物の期首残高		725	1,083
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,083	698

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社においては、当連結会計年度末で、流動資産の「その他」の中に前払年金費用308百万円、固定資産の「投資その他の資産」の中に前払年金費用151百万円を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(942百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>

なお、上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,385百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額」は、0百万円であります。</p>	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,481百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,893百万円であります。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,900百万円計上されております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,500百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,857百万円</td> </tr> </table> <p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>877百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物及び構築物	3,712百万円	計	7,857百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円	受取手形	171百万円	支払手形	877百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,506百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,651百万円</td> </tr> </table> <p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>—</p>	土地	4,144百万円	建物及び構築物	3,506百万円	計	7,651百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円
土地	4,144百万円																								
建物及び構築物	3,712百万円																								
計	7,857百万円																								
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																								
当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円																								
受取手形	171百万円																								
支払手形	877百万円																								
土地	4,144百万円																								
建物及び構築物	3,506百万円																								
計	7,651百万円																								
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																								
当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,871,230	—	46,684,107	5,187,123
第1回優先株式(株)	20,000,000	—	18,000,000	2,000,000
合計(株)	71,871,230	—	64,684,107	7,187,123

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,684,107株

第1回優先株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,654	32,256	196,982	24,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

なお、端株の売却により1株未満の自己株式の減少があります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 臨時株主総会	普通株式	155	3	平成18年3月31日	平成18年9月14日
平成18年9月14日 臨時株主総会	第1回優先株式	61	3.052	平成18年3月31日	平成18年9月14日

注) 平成18年6月23日定時株主総会で、承認決議いただきました第51期利益処分案について、利益準備金の積立漏れにより決議が無効であることが判明致しました。よって平成18年9月14日臨時株主総会を開催し、あらためて平成18年3月31日を配当基準日とする議案を含む第51期利益処分案について、承認決議いただきました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年5月14日 取締役会	第1回 優先株式	利益剰余金	63	31.709	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,187,123	—	—	5,187,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,187,123	—	—	7,187,123

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,928	3,815	—	28,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,815株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	154	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年5月14日 取締役会	第1回優先株式	63	31.709	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	92	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日
平成19年11月12日 取締役会	第1回優先株式	40	20.023	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61	12	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	利益剰余金	32	16.045	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(セグメント情報)

連結製品別売上明細

期 別 品 名	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
軽量シャッター	3,151	14.8	3,008	13.6	△4.5
重量シャッター	11,780	55.4	12,030	54.4	2.1
シャッター関連	1,781	8.4	1,537	7.0	△13.7
シャッター計	16,713	78.6	16,576	75.0	△0.8
スチールドア	3,374	15.9	4,530	20.5	34.2
建 材 他	1,162	5.5	998	4.5	△14.2
合 計	21,250	100.0	22,105	100.0	4.0

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円57銭	1株当たり純資産額	1,047円64銭
1株当たり当期純利益	131円84銭	1株当たり当期純利益	460円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	420円98銭
当社は平成18年9月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。			
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1株当たり純資産額	543円08銭		
1株当たり当期純利益	147円53銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円05銭		
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,385百万円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,476百万円
普通株式に係る純資産額	3,385百万円	普通株式に係る純資産額	5,404百万円
差額の内訳		差額の内訳	
第1回優先株式	1,000百万円	第1回優先株式	1,000百万円
普通株式の発行済株式数	5,187,123株	普通株式の発行済株式数	5,187,123株
普通株式の自己株式数	24,928株	普通株式の自己株式数	28,743株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,162,195株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,158,380株
2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純利益)		2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	744百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,447百万円
普通株式に係る当期純利益	680百万円	普通株式に係る当期純利益	2,375百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
優先株式に係る当期純利益	63百万円	優先株式に係る当期純利益	72百万円
普通株式の期中平均株式数	5,164,865株	普通株式の期中平均株式数	5,160,084株
(希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益) 当期純利益調整額の主要な内訳	
当期純利益調整額の主要な内訳		該当事項はありません。	
該当事項はありません。		普通株式増加数(第1回優先株式)	653,595株
普通株式増加数(第1回優先株式)	423,729株		
なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しております。			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>提出会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これは役員報酬を会社業績と連動した役員報酬制度に一本化させ、将来の債務を引き継ぐリスクを回避するものです。これに伴い、平成20年6月20日開催の第53回定時株主総会において、本株主総会終結時に在任する役員に対し、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会において付議する予定であります。</p> <p>なお、支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。</p> <p>また、提出会社が「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を終結させた第51期（平成18年3月期）以前の退職慰労金につきましては、辞退することも取締役会で決議しております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,074		690		△384	
2 受取手形	※4	2,923		2,096		△827	
3 売掛金		2,705		2,633		△72	
4 製品		8		4		△4	
5 原材料		597		560		△37	
6 仕掛品		2,552		2,233		△319	
7 貯蔵品		34		36		2	
8 前払費用		93		377		284	
9 短期貸付金	※2	8		8		△0	
10 未収入金		556		736		179	
11 その他の流動資産		46		25		△20	
12 貸倒引当金		△59		△41		17	
流動資産合計		10,543	53.95	9,360	51.02	△1,182	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,873		5,883			
減価償却累計額		2,269	3,604	2,473	3,410	△193	
(2) 構築物	※1	850		862			
減価償却累計額		638	211	657	205	△5	
(3) 機械及び装置		3,419		3,544			
減価償却累計額		2,911	508	3,030	514	6	
(4) 車両及び運搬具		35		38			
減価償却累計額		28	6	30	7	1	
(5) 工具器具及び備品		1,094		1,169			
減価償却累計額		979	114	1,006	162	47	
(6) 土地	※1		4,147		4,147	—	
有形固定資産合計			8,592		8,447	46.05	△144
2 無形固定資産							
(1) 特許権			8		8	△0	
(2) ソフトウェア			5		4	△0	
(3) 電話加入権			36		36	—	
(4) その他の無形固定資産			4		5	1	
無形固定資産合計			54	0.28	55	0.30	0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12		12		△0
(2) 関係会社株式			20		20		—
(3) 長期貸付金	※2		7		5		△2
(4) 従業員長期貸付金			41		33		△7
(5) 破産更生債権等			25		69		43
(6) 差入保証金			163		168		4
(7) 事業保険積立金			30		30		—
(8) 長期前払費用			69		55		△13
(9) 前払年金費用			—		151		151
(10) その他の投資			8		5		△2
(11) 貸倒引当金			△25		△69		△43
投資その他の資産合計			353	1.80	481	2.63	128
固定資産合計			9,000	46.05	8,985	48.98	△14
資産合計			19,543	100.00	18,345	100.00	△1,197

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	4,200		3,241		△958	
2 買掛金	※2	1,115		996		△118	
3 短期借入金	※1,3	3,500		3,500		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	500		500		—	
5 未払金		558		430		△128	
6 未払法人税等		74		75		1	
7 未払消費税等		—		76		76	
8 未払費用		39		138		98	
9 前受金		871		555		△315	
10 預り金		74		78		3	
11 賞与引当金		180		216		36	
12 設備関係支払手形		9		51		42	
流動負債合計		11,124	56.92	9,861	53.76	△1,262	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,500		2,000		△500	
2 繰延税金負債		0		0		△0	
3 退職給付引当金		1,526		—		△1,526	
固定負債合計		4,026	20.60	2,000	10.90	△2,026	
負債合計		15,150	77.52	11,861	64.66	△3,289	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,838		1,838		—	
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		0		0		—	
資本剰余金合計		0		0		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21		56		35	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,560		4,622		2,062	
利益剰余金合計		2,581		4,679		2,097	
4 自己株式		△27		△33		△6	
株主資本合計		4,392	22.48	6,484	35.34	2,091	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		0		0		△0	
評価・換算差額等合計		0	0.00	0	0.00	△0	
純資産合計		4,392	22.48	6,484	35.34	2,091	
負債純資産合計		19,543	100.00	18,345	100.00	△1,197	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
製品売上高		21,250	100.00	22,105	100.00		854
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		5		8			
2 当期製品製造原価		15,886		16,788			
合計		15,892		16,796			
3 期末製品棚卸高		8		4			
4 製品売上原価		15,883	74.75	16,792	75.97		908
売上総利益		5,366	25.25	5,312	24.03		△54
III 販売費及び一般管理費		4,401	20.71	4,568	20.67		167
営業利益		964	4.54	743	3.36		△221
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		2		2			
2 償却債権取立益		4		3			
3 受取手数料		4		4			
4 受取保険配当金		6		12			
5 賠償金		6		5			
6 雑収入		1		5			
営業外収益計		25	0.12	33	0.15		7
V 営業外費用							
1 支払利息		94		113			
2 手形売却損		8		11			
3 借入手数料		56		28			
4 株式併合費用		14		—			
5 雑損失		12		12			
営業外費用計		186	0.88	167	0.75		△19
経常利益		803	3.78	609	2.76		△194
VI 特別利益							
1 厚生年金基金代行返上益		—	—	1,900	8.59		1,900
税引前当期純利益		803	3.78	2,509	11.35		1,705
法人税、住民税 及び事業税		60	0.28	60	0.27		△0
当期純利益		742	3.50	2,448	11.08		1,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,838					2,054	2,054	△17	3,875
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				21	△237	△216			△216
当期純利益					742	742			742
自己株式の取得								△10	△10
自己株式の処分		0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)		0	0	21	505	526		△10	516
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,838,213	0	0	21	2,560	2,581		△27	4,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	0	0	3,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			742
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	516
平成19年3月31日残高 (百万円)	0	0	4,392

(注) 「自己株式の処分」は、端株の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,838	0	0	21	2,560	2,581	△27	4,392	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				35	△386	△351		△351	
当期純利益					2,448	2,448		2,448	
自己株式の取得							△5	△5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)				35	2,062	2,097	△5	2,091	
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,838	0	0	56	4,622	4,679	△33	6,484	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	0	0	4,392
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△351
当期純利益			2,448
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	2,091
平成20年3月31日残高 (百万円)	0	0	6,484

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2 引当金の計上基準 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～13年	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 上記法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 上記により、売上総利益は29百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>2 引当金の計上基準 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当会計年度末においては、流動資産の「前払費用」の中に前払年金費用308百万円、固定資産の「投資その他の資産」の中に前払年金費用151百万円を計上しております。 会計基準変更時差異(927百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～13年
建物	3～50年								
機械装置	2～13年								
建物	3～50年								
機械装置	2～13年								

なお、上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,392百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,481百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,893百万円であります。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,900百万円計上されております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,500百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,857百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物	3,564百万円	構築物	148百万円	計	7,857百万円	短期貸付金	7百万円	買掛金	10百万円	長期貸付金	5百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円	受取手形	171百万円	支払手形	877百万円	<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,651百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	土地	4,144百万円	建物	3,368百万円	構築物	138百万円	計	7,651百万円	短期貸付金	7百万円	買掛金	10百万円	長期貸付金	1百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円
土地	4,144百万円																																								
建物	3,564百万円																																								
構築物	148百万円																																								
計	7,857百万円																																								
短期貸付金	7百万円																																								
買掛金	10百万円																																								
長期貸付金	5百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																								
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																								
受取手形	171百万円																																								
支払手形	877百万円																																								
土地	4,144百万円																																								
建物	3,368百万円																																								
構築物	138百万円																																								
計	7,651百万円																																								
短期貸付金	7百万円																																								
買掛金	10百万円																																								
長期貸付金	1百万円																																								
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																								
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	189,654	32,256	196,982	24,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

なお、端株の売却により1株未満の自己株式の減少があります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,928	3,815	—	28,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,815株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これは役員報酬を会社業績と連動した役員報酬制度に一本化させ、将来の債務を引き継ぐリスクを回避するものです。これに伴い、平成20年6月20日開催の第53回定時株主総会において、本株主総会終結時に在任する役員に対し、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会において付議する予定であります。</p> <p>なお、支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。</p> <p>また、当社が「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を終結させた第51期(平成18年3月期)以前の退職慰労金につきましては、辞退することも取締役会で決議しております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月20日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 増山 久雄(現 顧問)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 青山 幹雄(当社顧問就任予定)